核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
No. 63
会報

富山市桜橋通り 6-13
TEL　076-442-8000
世話人代表　金井 英子

1/1 に能登半島地震（M7.6）

家屋倒壊、道路寸断、火災が大規模に発生

2024 年 1 月 1 日午後 4 時 10 分、能登半島を震源として発生した地震の被害は、未だライフライン復旧の目途も立たず、全容が掴めない規模となっています。

石川県では 4 万 6294 棟の住宅が損壊、死亡が確認された方が 238 人、避難者は 519 カ所で 1 万 4643 人にのぼっています。富山県は人的被害は少なかったものの、住宅損傷は 6058 件と置県以来最多を記録しています（いずれも 1 月末現在）。

とりわけ能登地方の被害が甚大です。幹線である国道 249 号線や、のと里山海道は、地震による陥没や地割れ、土砂崩れで一瞬のうちに寸断されました。そのため出動した救急車両や消防車などが現場に近づくことができず、倒壊した家屋の下敷きになった人々や火災からの救出活動が大幅に遅れる原因となりました。

志賀原発は運転休止中であったが、使用済み核燃料のプールを冷却するための変圧器から2万トン近い油が漏れた

もし志賀原発が運転中だったら？

大きな揺れの中で心配されたのは志賀原子力発電所です。もし運転中で事故が起き、汚染物質の放出が生じた場合に人々は避難できたでしょうか。現実は余震の恐怖で屋内退避などできず、避難しようにも道路は寸断され逃げることは不可能でした。

この点について、これまで志賀原発再稼働に中立的な論調だった県内シェアトップの地方紙が 1 面記事で取り上げ、社説で再稼働に慎重姿勢を打ち出しました。（4 面に続く）

● 核兵器禁止条約 3 周年で宣伝行動（1/22）……2
●「被爆の実相数字で提示　核廃絶強く訴え」（2023.9.23 飯田國彦氏）……3
● 複合災害で自治体の原発避難計画は通用せず……4 ～ 5
● 志賀原発で何が起きていたのか、コラム「ほんとうに自然災害の多い国」……6 ～ 7
● 案内：3/9 さようなら原発「地域による自然エネルギー 100% 自立社会へ」（飯田哲也氏）……8

県内の核兵器禁止条約発効 3 周年のアピール行動

今年１月で核兵器禁止条約は発効３周年を迎え、核抑止論の限界と誤謬が明らかになってきました。当会も参加する「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める富山の会」（核禁条約富山の会）は１月22 日、県内３カ所でアピール行動を行いました。

多彩な活動で高校生と対話（富山駅前）

富山駅南北自由通路では 16 時から 17 時まで 30 人が参加し、原爆パネル展、平和の木にメッセージ、折り鶴コーナーや風船コーナー、シール投票、チラシ配布、署名などをにぎやかに行いました。通勤通学の帰宅時間でたくさんの高校生と対話、署名も 46 筆が集まりました。核禁条約富山の会の３周年にあたっての声明と署名はがき付きチラシを 260 セット配布しました。

アピール行動終了後のメンバー（富山駅 1/22）

あいの風とやま高岡駅改札口前南北通路では、17 時から 10 人が参加して署名宣伝行動を行い、署名 14 筆が集まりました。

石動駅自由通路では、19 時から 20 時まで９人が参加し、手作りボードでにぎやかにアピールしました。チラシ 180 枚を配布しました。

県民のみなさんへのアピール

核兵器禁止条約発効３周年にあたって

県民のみなさん、今こそ行動しましょう！

２０１７年７月７日に国連で採択された核兵器禁止条約は、２０２１年１月22日に発効し、３周年を迎えます。

この間、ロシアによるウクライナ侵攻があり、またパレスチナ・ガザ地区で殺戮が繰り返されるなど、地球上に戦火が絶えず、核兵器の使用すらほのめかされる事態になっています。そして、本年元日に発生した能登半島地震は、生命の尊厳を改めて思い起こさせる惨禍をもたらしています。

いまこそ私たちは、人間の理性と英知を結集し、全世界の人々の生命とくらしを大切にする、平和で安全な国づくり、世界平和に貢献できる国づくりに向かうべきではないでしょうか。

県民のみなさん、「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」

核兵器禁止条約では、締約国は、核兵器の開発、実験、製造、取得、貯蔵、移転、使用等々、核兵器にかかわるあらゆる行為を行わないことを約束しています。核兵器の使用はもとより「使用するとの威嚇」も行わないとしたことが重要です。条約は、核兵器の威嚇に核兵器で対抗しようとする『核抑止力論』の延長線上では「核兵器のない世界」が実現しないことを、はっきりと謳っているのです。

ところが日本政府は、核保有国と非保有国との「橋渡し役を果たす」などと言いながら、誠に遺憾なことに、これまで2回開かれた締約国会議にオブザーバー参加すらしませんでした。結局のところ、アメリカの「核の傘」に依存し、核によってこそ自国の平和と安全が守られるという『核抑止力論』にとらわれているのです。

唯一の戦争被爆国である日本の政府こそが、この条約に参加し、核兵器廃絶のためにイニシアチブを執るべきではないでしょうか。我が国の条約参加は、筆舌に尽くせぬ苦難を経験した被爆者の方々の願いです。同時に「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」をスローガンに反核平和運動を共同の力で推し進めてきた世界の多数の国々と市民社会の期待に応えることです。

県民のみなさん、一緒に「核兵器のない世界」を実現しましょう

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める富山の会（核禁条約富山の会）は、地球上からすべての核兵器をなくしたい、日本政府にも核兵器禁止条約に参加して欲しい、そのためには、署名活動をはじめ様々な取組みによって核兵器廃絶の世論を大きくし、日本政府を動かしたい―そんな思いをつないで２０２２年７月に結成し、活動を始めました。

私たちは、核兵器禁止条約発効３周年にあたり、改めて県民のみなさんにこの取組みへの参加を訴えるものです。ご一緒に「核兵器のない世界」を実現しましょう。

２０２４年１月19日

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める富山の会

2023 年 被爆者の講演のつどい

＊ 2023.9.28 付朝日新聞より転載（画像は本会）

被爆の実相数字で提示　核廃絶強く訴え

原爆の本当の恐ろしさを知れば、平和への道は一つしかない―。3 歳で原爆孤児になった語り部の男性が、23 年間暮らした富山市内で 23 日、講演した。

「お母ちゃん、助けて」81 歳今も

広島県東広島市の飯田國彦さんは 81 歳の今も、子どものように声が出る。原爆は心身に影を落とし続ける。

78 年前の 8 月 6 日朝。母（当時 25）の実家で、姉（同 4）と一緒にいた。

父が沖縄で戦死し、母と姉とで旧満州（中国東北部）から戻っていたのだ。

ピカッ。あのとき、ものすごい光だった。爆音は聞こえなかった。

畳ごと吹き飛ばされ、みんな生き埋めに。「お母ちゃん、助けて」。こう叫ぼうにも、声が出ない。

爆心地から９００㍍の近さだった。３人とも髪は抜け、体は黒く変色し、皮膚がはがれた。母と姉は足から壊死して翌月、逝った。

講演会場の富山電気ビル　4F　8 号室

「なぜ僕だけ助かったのか。母がだっこして疎開し、食べ物を先にくれた影響だろう」と振り返る。

孤児になり、親類の世話になった。あの生き埋めの場面を毎日のように夢に見た。体中にガラスが刺さり、傷がふさがるのに 7 年かかった。

大人になって大腸や十二指腸の病気になり、脳腫瘍も 2 度経験。細胞の染色体に異常があるとの検査結果が出たのは 4 年前のことだ。

被爆証言をするときは原爆ドームのバッジをつける。張りのある声で話す。

「私の体験はまだまだ軽いほうだ。一瞬で粉の灰になった人、水を求めて川に入った人、餓死した孤児…このような被爆者を今後絶対、出してはならない」

原爆の本当の恐ろしさ、被爆の実相を数字を交えて語る。

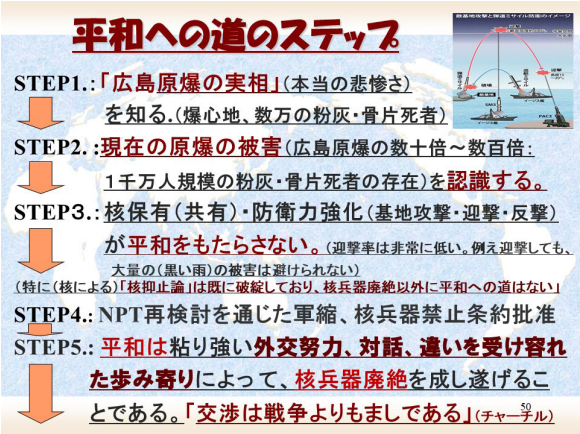
講演される飯田國彦氏

爆心地の爆風は大型台風の 11 倍に達する。３千～４千度の熱線で大半が死亡する。爆心直下の病院は壁の厚さが 1 ㍍あったが、遺体の跡もなく廃虚になった。

今の原爆は広島原爆の数十倍以上で、死傷者は短時間に 2 千万人規模。核兵器は世界に 1 万 2520 発あると紹介した。「もし、迎撃できたとしても（放射性降下物の）黒い雨は避けようがない。核保有・核共有や防衛力強化は平和をもたらさない」と、核兵器廃絶を強く訴えた。

質疑では、参加者が「核は使わないが、やられたら核でやり返す体制があるから安心という核抑止論をどう突破するべきか」と質問した。

飯田さんは「ものすごい被害を出すので、核を持っていても攻撃できない。迎撃にも使えない」と述べた。ソ連から引き継いだ核兵器を手放し、侵攻を受けているウクライナにふれ、「核を持っていたら今使うでしょうか。ウクライナは手放したのが間違いだったとは言っていない」との見方を示し、核抑止論を繰り返し否定した。



飯田さんのスライドより

飯田さんは広島工業高校卒業後、三菱重工業に入り、転勤で富山へ。定年後も富山で会社役員などを務めた。23 年間暮らし、2016 年に広島へ戻った。

講演会は「核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会」が主催し、リモートを含む約 80 人が参加した。飯田さんは「熱心に聴いてくれた。だいぶ思いが伝わった」と振り返った。（小西良昭）

地元紙が現在の「原発避難計画」に警鐘

1月31日付北日本新聞は1面トップで、能登半島地震によって引き起こされた道路の被害状況から、志賀原発退避計画で対象となった住民はどう逃げればよいのか、と警鐘を鳴らしました。

『原発避難道　過半が寸断
志賀　退避計画実効性揺らぐ』

石川県が北陸電力志賀原発の重大事故時の避難ルートに定めた国道や県道計11路線のうち、過半の7路線で能登半島地震に伴う崩落や亀裂による通行止めが起きたことが分かった。

（中略）

志賀から北の輪島方面へ向かう国道249号線は複数箇所で土砂崩れや段差が発生、30日も通行止め区間が残る。

（中略）

能登半島と富山県西部を結ぶ自動車専用道「能越自動車道」は2日朝に最大68キロの区間で通行できなくなった。幹線道路の通行止めにより迂回路でも渋滞が発生した。

地震や津波と原発事故が重なる複合災害時、住民はどう逃げればよいのか。専門家は「災害が多様化、激甚化し従来の避難計画が通用しなくなっている」と警鐘を鳴らす。

（中略）

原子力規制委員会の伴信彦委員は17日の会合で「屋内退避は2、3日が限界だ」と指摘。規制委は指針見直しを検討するが、能登半島地震では住宅倒壊が相次ぎ、避難も屋内退避も難しい状況だ。

女川原発は太平洋に突き出た牡鹿半島に立地。半島と離島に約3千人が暮らす。避難には海路も活用するが津波や悪天候で船が出せない心配が残る。

伊方原発は四国最西端の細長い佐田岬半島の付け根にあり、国道197号線につながる道路が絶たれる恐れがある。

30キロ圏内に全国最多の91万人が住む東海第二原発は、避難先の調整が付かず、計画は未策定のままで、水戸地裁は21年、運転を認めない判決を言い渡した。

広瀬弘忠東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「各地の原発は逃げるルートが確立されておらず、計画は非常にぜい弱だ」と指摘する。

（囲み記事は北日本新聞（共同通信配信）からの引用）

北日本新聞　（朝夕刊新聞）　2024年（令和6年）1月31日　水曜日

能登地震あす1ヵ月

原発避難道 過半が寸断

志賀 退避計画 実効性揺らぐ

7路線 崩落や亀裂

石川県が北陸電力志賀原発（同県志賀町、停止中）の重大事故時の避難ルートに定めた国道や県道計11路線のうち、過半の7路線で能登半島地震に伴う崩落や亀裂による通行止めが起きたことが30日、共同通信の集計で分かった。2月1日で発生1カ月となるが、一部で寸断が続く。また、原発周辺9市町の住宅被害は2万件超。屋内への一時退避も組み合わせ、30キロ圏外へ確実に逃げる計画の実効性が揺らいでいる。

【関連記事5、15、28、30、31面】

府が了承する。規制委は指針見直しを検討しており、原発のある各地の自治体に議論が波及する可能性がある。

指針は、原発から5～30キロ圏は自宅や避難所などに一時退避した後、放射線量が高い地域などで避難する「2段階避難」を基本にしている。

志賀原発は5キロ圏に志賀町の一部、30キロ圏に志賀や

30キロ圏内の輪島市と穴水町では、道路が寸断し1月8日時点で8集落435人が孤立状態となった。避難計画は再稼働に欠かせず、原子力規制委員会の指針に基づいて自治体が作り、政

30キロ圏内の能登半島地震で、能登半島と富山県西部を結ぶ自動車専用道「能越自動車道」は、2日朝に最大約68キロの区間で通行できなくなった。幹線道路の通行止めにより、迂回路でも渋滞が発生した。9市町の住宅被害は30キロ圏内の輪島市と穴水町で約1万件超。

石川県羽咋市、中能登町の全域と七尾市のほぼ全域、輪島市、かほく市、宝達志水町、穴水町、水見市の一部が入り、約15万人が暮らす。9市町は同県が定めるルートを参考に避難計画を策定。30キロ圏の能登半島北部や、金沢市方面など南方向に抜ける11路線をそれぞれ採用する。

志賀から北の輪島方面へ向かう国道249号は複数箇所で土砂崩れや段差が発生し、30日も通行止めが残る。七尾市や穴水町などからの避難ルートとなる、能登半島と富山県西部を結ぶ自動車専用道「能越自動車道」は、2日朝に最大約68キロの区間で通行できなくなった。幹線道路の通行止めにより、迂回路でも渋滞が発生した。9市町の住宅被害は30キロ圏内の輪島市と穴水町で約1万件超。

北陸電力志賀原発＝2日、石川県志賀町（ドローンから）

2024年1月31日北日本新聞（共同通信配信）

1月29日現在、土砂が崩落したままの国道249号線（手前）と輪島市南志見地区（奥右）。国道は右下が輪島市街地方面、左上が珠洲市方面

ひび割れたのと里山海道

崩落した被災地域の道路

実際の避難計画は？

「避難計画」は規制委の安全審査から外されている

そもそも「避難計画」は、事故は絶対に起きないという原発神話に依存して、以前はまともに作られていませんでした。しかし 2011 年の福島第一原発の事故の教訓から、策定が市町村に義務付けられました。

ところが現在は規制委員会による安全審査の対象から外されており、内閣府の原子力防災会議（議長は首相）による了承手続きだけで、自治体に丸投げというのが実態です。その背景には、科学的に判断する規制委員会の審査を通らない懸念があったため、政治的に判断できる防災会議に権限を委ねたという側面もあります。

実際に、避難計画で示されたルートと今回の地震で通行止めになった箇所を照合してみると、原発周辺の住民は能登半島北部方面に向かって、速やかに避難することが困難だったことがわかります。

再稼働の可否に大きな影響

避難計画作成指針は、5㌔圏内は直ちに退避、30㌔圏内はまず屋内退避後、線量情報にしたがって屋外退避を開始することとなっています。

しかし家屋の倒壊で屋内退避ができず、停電で適切な避難指示が困難になり、避難ルートが各地で通行止めになったとき適切な迂回路情報が出せるのか、など、避難計画の根本的な見直しが迫られています。

避難計画の記述例（志賀町）

3. 避難手段及び避難ルート等

（1）避難手段の確保

ア　避難にあたっては、災害の状況に応じ、自家用車をはじめ、自衛隊車両や国、県、市の保有する車両、民間車両、海上交通手段などあらゆる手段を活用する。

（2）基本的な避難ルート

ア　町は、避難を行う際に使用することが想定される基本的な避難ルートについて事前に住民に対して周知を図る。

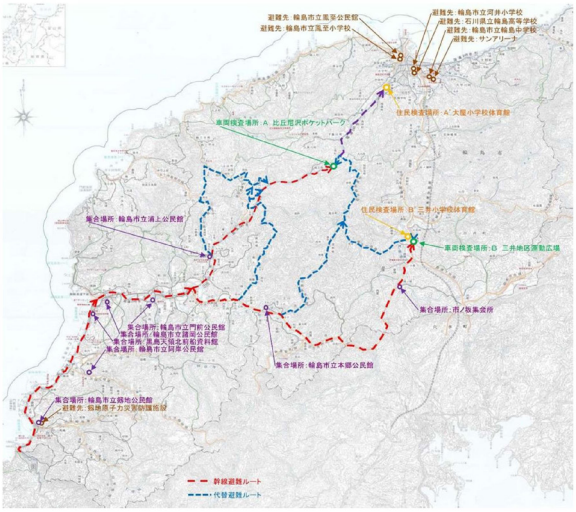
なお、基本的避難ルートは、国道、県道などの主要な幹線道路とする。

（志賀町原子力災害避難計画より引用）

原子力災害時避難ルート図（輪島市）

「参考資料２　避難ルートに関する資料」

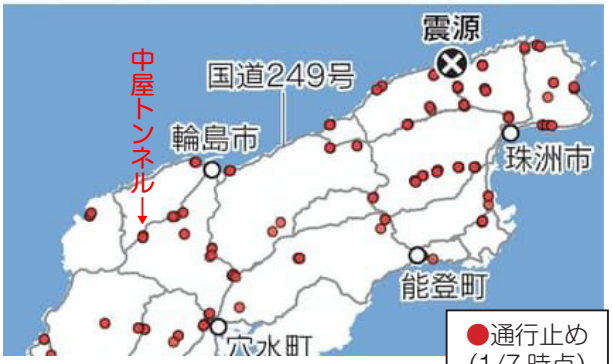
原子力災害時避難ルート図



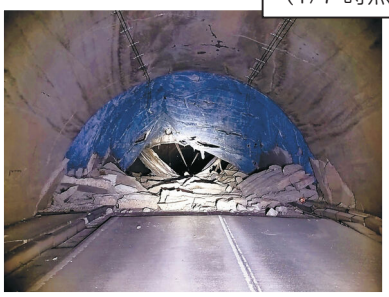
○基幹避難ルート　地震等による被害も考慮し、基幹道路を中心に基本的なものを示した。

○代替避難ルート　基幹避難ルートに被害があった場合の代替ルートを示した。

能登半島の主要道路と通行止め箇所



輪島市門前町と輪島市街を結ぶ国道249号線の中屋トンネル。1月下旬時点でも復旧のメドが立っていない。



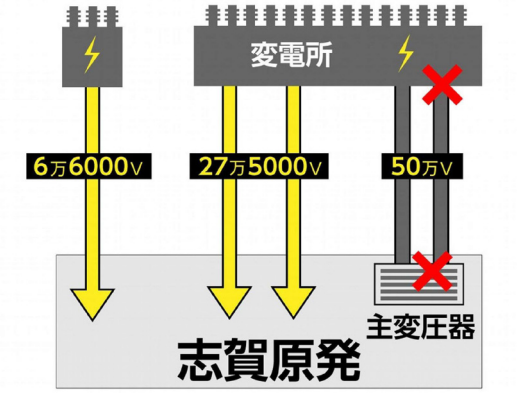
能登半島北部の海岸線は、土砂崩れなど各地で道路が寸断された。さらに最大約 4㍍の隆起が発生したため、ほとんどの港で船が接岸できず、避難計画の「海上交通手段」も無力となった。

そのとき、志賀原発で何が起きていたのか

志賀原発は福島第一原発と同じ沸騰水型と呼ばれるタイプで、出力は 1 号機が 54 万キロワット、2 号機が 135 万 8000 キロワットです。いずれも原発事故があった 2011 年に運転を停止し、現在は原子炉内に核燃料はありませんが、1 号機の燃料プールには 672 体、2 号機のプールには 200 体の使用済み核燃料が貯蔵されています。

使用済み燃料プールの冷却用電源主変圧器が故障

燃料プールの冷却には、高圧線からの電気を、電圧を下げて用いますが、今回の地震でメインの変圧器が壊れ、復旧に半年以上要する見込みです。外部電源の他に非常用ディーゼル発電機が 3 台ずつ設置されていますが、それぞれ 1 台が停止点検中で、燃料は 7 日分しかありません。



資料・NHK

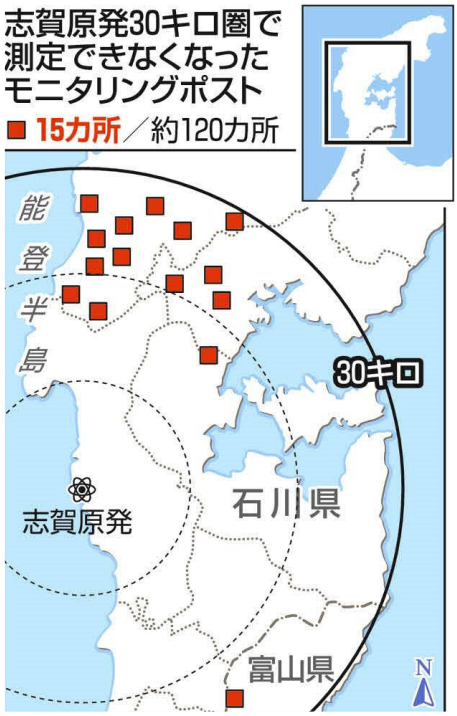
一方、今回は原発から放射性物質が放出される事故には至りませんでしたが、一部のモニタリングポストからデータが得られなくなりました。

適切な避難ができなくなるモニタリングポストの障害

モニタリングポストとは、空気中の放射線量の変化をいち早く測定し、その解析によって事故時に適切な避難指示を出すための重要な装置です。

石川県と富山県に約 120 カ所設置されていましたが、地震発生直後に 13 カ所、4 日には最大 18 カ所でデータが得られなくなりました。いずれも志賀原発から半径 15キロから 30キロの範囲にあり、うち 17 カ所は原発の北側に位置する輪島市と穴水町に集中、この地域一帯で放射線量が観測できない状態になりました。

規制委によれば、この地域で通信が途絶えた影響



資料・東京新聞

でデータを送れなくなったのが主な原因です。このモニタリングポストの障害について名古屋大学大学院の山澤弘実教授は、以下のように指摘しています。

「原子力災害は、今回のような地震や津波が引き金になって複合災害として生じる可能性が高く、道路の寸断や通信の途絶といった状況でも、対策が機能するかという点が極めて重要だ。ポツポツと欠測が生じた場合は得られているデータから汚染の全体像を把握できるが、今回はある領域全体が欠測し、判断材料が全く得られなくなってしまった点で問題だと考えている。原因を究明して、強じんな防災計画を構築すべきだ。」

原発敷地内に段差を確認

志賀原発を保有する北陸電力は、地震発生時から一貫して「安全上問題となる被害は確認されておりません」と説明を続けてきました。

しかし使用済み燃料プールの冷却水が地震の揺れで建屋内にあふれ出て、プールに異物が落下する事故も発生。敷地内で複数の地割れや段差ができているほか、津波対策のための防波堤の基礎の沈降や傾きが確認されています。

敷地内で確認された段差

群発地震エリアの原発再稼働はあり得ない

能登半島は群発地震エリア

現在停止している志賀原発は、規制委の審査を終え再稼働にむけて準備が進められていました。

しかし、北電が主張する断層の長さ最大 90 キロに対し、今回の地震で連動して動いた断層は 150 キロに及びました。また原子炉は対加速度 1000 ガル、変圧器は 500 ガルまで耐えられる仕様ということですが、今回は志賀町富来地区で 2800 ガルを計測しました。

日本列島は 4 枚のプレートがぶつかり、せめぎ合う場として世界に類がありません。能登地方では 2020 年 12 月以降、能登半島北部の浅いところを震源とする群発地震がおよそ 3 年にわたって発生しています。日本の多くの核施設の耐震設計は、現代地震科学の確立以前のものであることから「想定外」が多く出てくると専門家から指摘されています。

地元紙が社説で再稼働に警鐘

1 月 20 日付北日本新聞社説は、志賀原発の再稼働に警鐘を鳴らしました。「想定外が相次いだ。一つは地震の揺れの加速度。設計上の想定を一部で上回った。もう一つは変圧器の油漏れだ。懸案だった敷地内断層について北電の主張が認められた矢先に今回の地震が起きた。まさに海域の断層帯が動いた可能性がある。北電も規制委も政府も、人知では想定しがたい自然の脅威と謙虚に向き合うべきである」

1月20日付　北日本新聞より

志賀原発の被災

再稼働 時間かけ判断を

再稼働は大きく遠のいたと言わざるを得ない。能登半島地震で震度7を記録した石川県志賀町に立地する北陸電力志賀原子力発電所である。

「大きな異常はない」「安全性に問題はない」。地震発生直後から異常が見つかるたびに北電は繰り返した。だが時間の経過とともに、想定を超えるダメージや現場の混乱ぶりが明らかになってきた。

原発は運転停止中で、2号機の再稼働に向け審査が進んでいる。さまざまな前提が変わってくるだろう。時間をかけてリスクを再評価し、稼働の可否を判断すべきだ。

地震の影響で志賀原発では「想定外」が相次いだ。

一つは地震の揺れの加速度。設計上の想定を一部で上回った。北電は安全上の問題はないとしているものの、揺れは耐震安全性の根幹に関わるものであり軽視できない。

もう一つは外部から受電するための変圧器の油漏れだ。先週の原子力規制委員会の会合で、委員から「発電所内の設備の不具合で受電できない事態は想定していなかった」との指摘があった。

東京電力福島第1原発事故では鉄塔倒壊などで外部電源が失われた。教訓を踏まえ発電所内に非常用電源などが確保されるようになったが、今回は内部設備が破損した。

情報の発信にも課題を残した。漏れた油の量を後になって大幅に訂正したり、当初は外部への影響はないとしたの海への流出が確認されたり。規制委に報告した火災発生が、作業員の「勘違い」だったという訂正もあった。

現場の緊迫や混乱に加え、問題を小さく見せようという意識が働いていないか。確認しないと分からなければ分からない、より深刻な事態を招く懸念があればあると発表すべきだ。判で押したように安全を強調しても住民や自治体にむしろ疑念を抱かせよう。

2号機の再稼働を巡っては、懸案だった敷地内断層について昨年3月の規制委の審査会合で活断層はないとする北電の主張が認められた。審査は周辺の海域断層へと進み、その矢先に今回の地震が起きた。まさに海域の断層帯が動いた可能性がある。

規制委の山中伸介委員長は能登半島地震の詳細なデータがそろうには年単位の時間を要し、審査には「それ以上かかる」と述べた。当然だろう。

原発活用にかじを切った政府の政策転換を追い風に、電力業界には再稼働を急ぐ風潮が生まれつつあった。ここは冷静に立ち止まらねば。北電も規制委も政府も、人知では想定しがたい自然の脅威と謙虚に向き合うべきである。

ほんとうに自然災害の多い国
でも自然エネルギーが豊富な国

顧問　　小熊 清史

北日本新聞の社説を読んだとき、ふっと思い出したのは、13年前、東日本大震災の年、9月7日の読売新聞社説です。「脱原発と決別を」とのスローガンを掲げ、「原発の再稼働を急げ」と煽っていました。さすがは「原子力の父」（正力松太郎）の新聞だな…などと感心したものです。

このころを境に、原発に対するマスメディアの姿勢は変わってきました。安全性はもとより経済性にも疑問が突きつけられるようになってきました。多くの新聞が社説で原発政策に注文をつける内容を掲げています。読売新聞は、いまだに社説は原発擁護ですが、記事の中では耐震基準への疑問や避難計画の不備を指摘しています。

私たち反核医師の会も、東日本大震災までは、反核を掲げるいっぽうで原発については傍観していました。医療者は、放射線を利用する立場にいます。だからこそ、安全に使用することを基本にして、被ばくを最小限にするよう努めています。そんな視点から、原発は人間を無視しているように思えてきたのです。

この原稿を書いている最中にも余震の揺れが来ています。ほんとうに自然災害の多い国です。一方で、近隣では小水力発電や風力発電、太陽光発電などが増えています。自然エネルギーが豊富な国でもあります。そろそろ「原発と決別」したほうがよろしいのではないでしょうか。

さようなら原発
3.9 富 山 集 会

原発事故から 13 年・・・
福島を忘れない！

＜記念講演＞

原発社会からの離脱

～地域による自然エネルギー 100%自立社会へ～

環境エネルギー政策研究所（ISEP）
所長　**飯田 哲也**さん

（いいだ　てつなり）
1959 年、山口県生まれ。京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了。東京大学先端科学技術研究センター博士課程単位取得満期退学。
原子力産業や原子力安全規制などに従事後、「原子力ムラ」を脱出して北欧での研究活動や非営利活動を経て ISEP を設立し現職。

3 月 9 日（土）
14:00 ～ 16:00

ボルファートとやま
2 F ホール

参加費　　500 円

集会後、北陸電力本店前でアピール行動

よびかけ人（50 音順・敬称略）

・青島明生（弁護士）
・小熊清史（魚津市、歯科医師）
・金井英子（核兵器廃絶をめざす医師の会）
・川渕映子（「アジア子どもの夢」代表）
・坂本義夫（弁護士）
・滝沢　卓（シンセサイザー奏者）
・瀧澤　弘（富山大学名誉教授）
・土井由三（元小杉町長）
・冨樫行慶（氷見市、光照寺）
・橋本順子（精神保健福祉士）
・星野富一（富山大学名誉教授）
・向井嘉之（ジャーナリスト）
・八十嶋求（美術家）
・脇四計夫（前朝日町長）

主催　**さようなら原発**
3・9 富山集会実行委員会

飯田氏は東日本大震災が起きた 2011 年の 11 月、脱原発と自然エネルギーをテーマに富山で講演されました。

会場の富山県民会館 304 号室

記憶に残るのは、

・市場原理が原発を殺す
・原発建設コストと事故賠償保険費用がうなぎ上りで投資リスクがありすぎる
・風車 1 本 1 本は回ったり回らなかったりするが、2 万本になると出力平均値は大きな変化はない
・コンピューターが自動的に電力需要と供給量を感知して調整できる
・電力会社間や地域間で融通する、価格で需要を調整するなどいろいろな方法がある

（会報第 38 号　2012 年 1 月 13 日号より）

あれから 12 年余、バージョンアップされた飯田氏のお話が楽しみです。

編集後記

●最初の揺れの後、スマホのけたたましい警告音に身構えた。いきなり経験したことのない大きな揺れ。ギシギシと家が悲鳴を上げる。この世の終わりを思わせる、長く恐ろしい時間だった。
●もし志賀原発が動いていたら？　もし珠洲原発ができていたら？　あれを経験した者なら、どんな立場であっても背筋が寒くなったはずだ。
●地元紙北日本新聞が地元大企業に苦言を呈した。本当にその通りである。地震国ニッポンにふさわしい、自然エネルギー立国ニッポンに舵を切るときが来ている。（S・M）